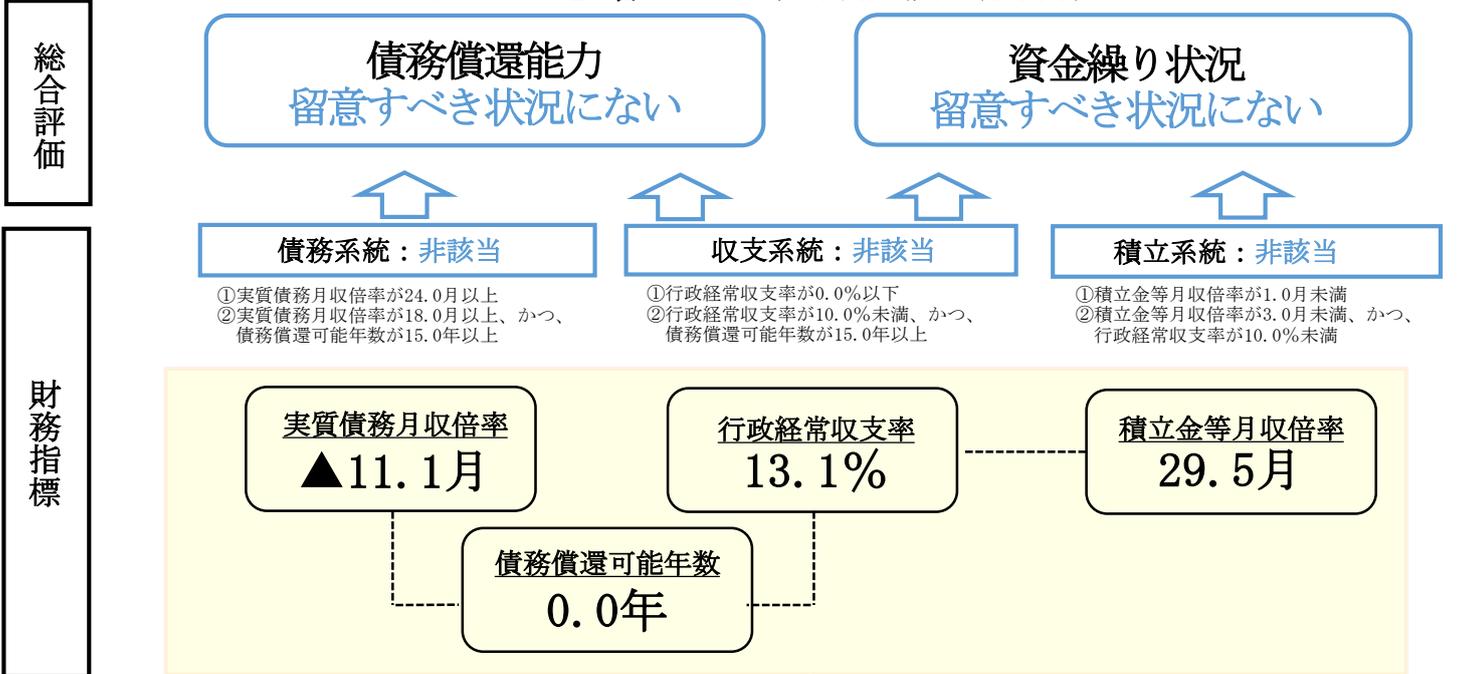


# 令和3年度決算における川上村の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）



**現状**

**<債務系統>**  
村営住宅建設工事や義務教育学校施設整備関連事業等に伴う起債により地方債現在高が増加しているものの、積立金等残高が高い水準で推移し、実質無借金の状態にあることから、引き続き、債務高水準に該当していない。

**<積立系統>**  
近年では義務教育学校施設整備関連事業や水源地域保全事業等の財源として基金を取り崩していることから、積立金等残高は減少傾向にあるものの、過去から余剰金等を基金に積み立ててきたことで積立金等残高が高い水準で推移していることから、引き続き、積立金低水準に該当していない。

**<収支系統>**  
人口減少等による地方交付税の減少や義務教育学校施設整備関連事業等に係る物件費の増加等により、28年度以降、行政経常収支率が基準値（10.0%）未満で推移し、30年度から令和元年度に至っては同指標値がマイナスとなり収支低水準に該当していたが、地域デジタル社会推進費の特別算入等による地方交付税の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業停止中の外郭団体への出資金の減少など、一時的要因による収支改善により同指標値が基準値以上となったことから、現状、収支低水準に該当していない。

**今後の見通し**

|       | 主要項目                   | 今後の見通し   |
|-------|------------------------|--|
| ストック面 | 財政調整基金残高               | 人口減少に伴う地方税減収等を補填するため、減少する見通し。  |
|       | その他特定目的基金残高            | 義務教育学校建設事業や庁舎大規模改修工事の実施に伴い取り崩すため、減少する見通し。                                |
|       | 地方債残高                  | 義務教育学校建設事業の実施に伴う起債により令和5年度までは増加する見通しであるが、それ以降は、起債事業を精査することなどにより、減少する見通し。 |
| フロー面  | 地方税及び地方交付税             | 人口減少に伴い漸減する見通し。  |
|       | 人件費、物件費、扶助費、補助費等及び繰出金等 | 過去の推移から試算した結果、減少する見通し。   |

**その他の留意点**

**<今後の財政運営について>**  
貴村では、人口減少や少子高齢化が顕著であるほか、固定資産税市町村交付金を除いた自主財源に乏しく、地方交付税収入に依存した財政構造となっているが、今後も人口減少等やそれに伴う地方税及び地方交付税収入の減少が見込まれる。  
こうした状況下において、移住・定住推進施策による人口増加に向けた取組のほか、観光を通じた地域活性化に向けた積極的な取組を行っているが、これらの取組を今後も継続することで、人口減少の抑制や税収の増加など持続可能な財政運営につながることを期待される。